

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
		○	○		○		○	○	○		○			

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社インゲージ	本社所在地	大阪府
業種	情報通信業	総従業員数	非公開
事業概要	クラウドサービスの開発・提供		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程
テレワーク担当部署	総務人事部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	非公開
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

自社サービス『Re:lation』は、共有アドレスで社内のチーム内でメールを共有・管理できるクラウドサービスであり、テレワークにおいても密度の高いコミュニケーションを実現することが可能になる。そのため、自社でも積極的にテレワークを行っていくことで、その良さをより伝えられるのでは、ということから『在宅勤務推奨制度』を導入し、週に1度の在宅勤務(テレワーク)を開始した。社内のアンケートも取りながら、本格的な導入にあたり、チェックリストや規程などを整備。

## テレワークの概要・特徴

- ・コロナ禍の緊急事態宣言下では、全社員が原則在宅勤務としてフルリモート勤務を実施。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大の以前よりテレワーク奨励制度を行っていて、週に1度のテレワーク推奨制度を導入している。
- ・在宅勤務を開始するにあたっては、チェックリストを作成し家族の同意など、問題が無いことを確認し、セキュリティなどの研修を事前に受けている。
- ・在宅勤務規程を整備。
- ・ICT環境については、もともと社内ではほぼすべてのシステムをクラウド化しており、通常のオフィス業務とほぼ同じ環境でテレワークを行うことができている。
- ・自社開発サービス「Re:lation」も、テレワーク下でもメールを共有し、チームの業務内容の可視化、進捗管理などを行うことができるので、テレワークを推進できるシステム・サービスとして自社で活用するとともに、積極的に販促を実施している。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワーク時にも、勤怠管理での打刻、チャットでの業務報告を行い、長時間労働の抑制を行っている。
- また、一時間単位での時間単位有給制度など導入することで、より柔軟に働ける環境を整えている。
- 残業時間はもともと少ないが、テレワーク導入後も引き続き10時間未満を維持している。